

衆院選

解散・総選挙 財政健全化置き去り 自民・希望、道筋示さず 識者の話

毎日新聞 2017年9月29日 東京朝刊

P B黒字化目標、後退必至 小黒一正・法政大教授の話

2019年10月に予定される消費税率10%への増税分の使途変更を打ち出す自民党、公明党と、増税凍結をうたう希望の党のどちらが勝っても、基礎的財政収支（P B）を20年度に黒字化させる目標の先送りは避けられない。

安倍晋三首相は増税した上で使途変更を訴えているが、19年に参院選が控えていることや、リーマン・ショック級の事態が起きた場合は増税見送りを示唆していることから、再び先送りするのではとの疑念が残る。希望の党の小池百合子代表は、増税凍結は表明しているものの、その他の歳入、歳出をどうするのか、全体像が見えていない。だが、消費増税や財政再建が争点に浮上し、関心が高まるのは良いことだ。各党はしっかりと議論し、投票の判断材料を提供する必要がある。

P B黒字化も25年度あたりを目指して本当に改革する気があるのか問い直さなければならず、今回の選挙はさまざまな政治の方向性を決める分岐点になると見ている。【聞き手・中島和哉】